

インドにおけるデータセンターの整備・運営事業への支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島 周）は、NTTグローバルデータセンター株式会社（以下「NTT GDC」）（東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木 康雄）、東京センチュリー株式会社（以下「TC」）（東京都千代田区、代表取締役社長：馬場 高一）とともに、インドにおけるデータセンター事業の運営に参画します。具体的にはNTT GDCの連結子会社NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd.（以下「GDC HC」）、およびTCが現在保有するシンガポールに設立された中間持株会社（以下「SPV」）の発行済株式30%をJICTに譲渡し、SPVの100%子会社であるインド法人NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited（以下、NAV2）が保有するデータセンター事業にかかる資産等を共同保有します。なお、JICTはSPVに対して最大約8,600万米ドルの出資を行うことについて、本日総務大臣の認可を得ております。

AI・ビッグデータの活用などによるデータ通信量の拡大に伴い、データセンターの需要が高まる中、インドにおけるデータセンターの市場規模は、10年後に10倍になることが予測される等、将来的には大きな成長が見込まれております。このような背景から、今般、投資効率の最大化ならびにデータセンター事業への投資拡充に向けたさらなる協業推進を目的に、2021年11月にNTT GDCとTCがNAV2を共同で運営することを決定し*1、JICTとしてもその取り組みを支援するものとなります。今後は資産保有会社のNAV2を通じて、インドにおける累計最大13棟のデータセンターの建設を計画しています。

世界各国でデータセンターを運営するNTTグループと、その事業戦略推進におけるパートナー企業として多彩な金融・サービスを展開するTCを、JICTが本件を通じて支援することにより、当該地域における我が国事業者の国際競争力が一層強化されるものと期待されます。また、データセンターは海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであり、その重要性は増々高まっています。本件はJICTが第六号支援案件*2にて参画した東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル事業との連携が予定されています。

JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

*1「NTTグローバルデータセンターと東京センチュリーの協業によるインドにおけるデータセンター事業の拡大について」

<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/08/211108a.html>

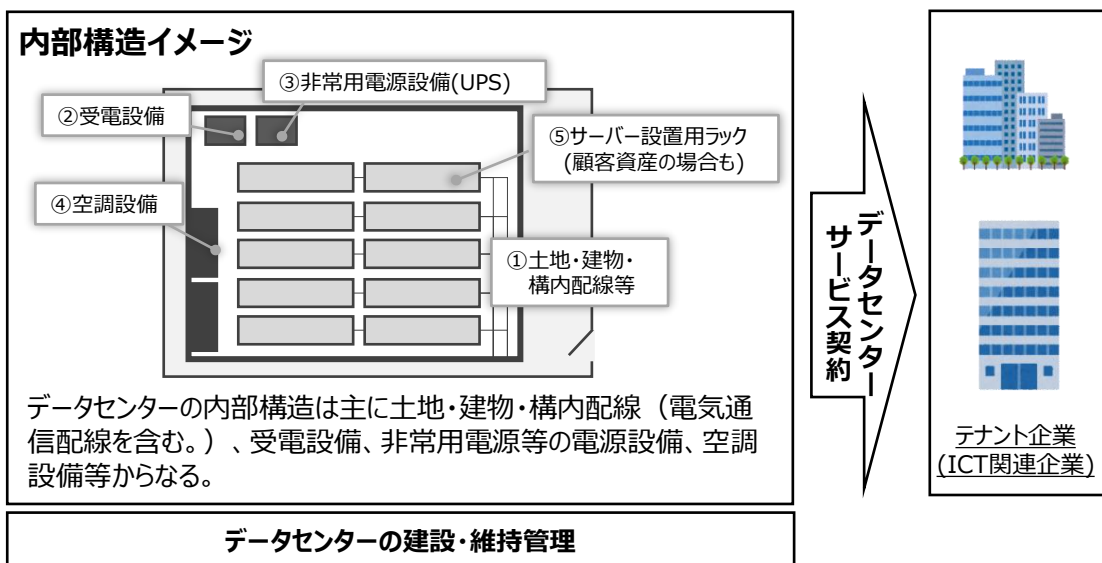
*2「東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル事業への支援を決定」

https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/10/20191010_press.pdf

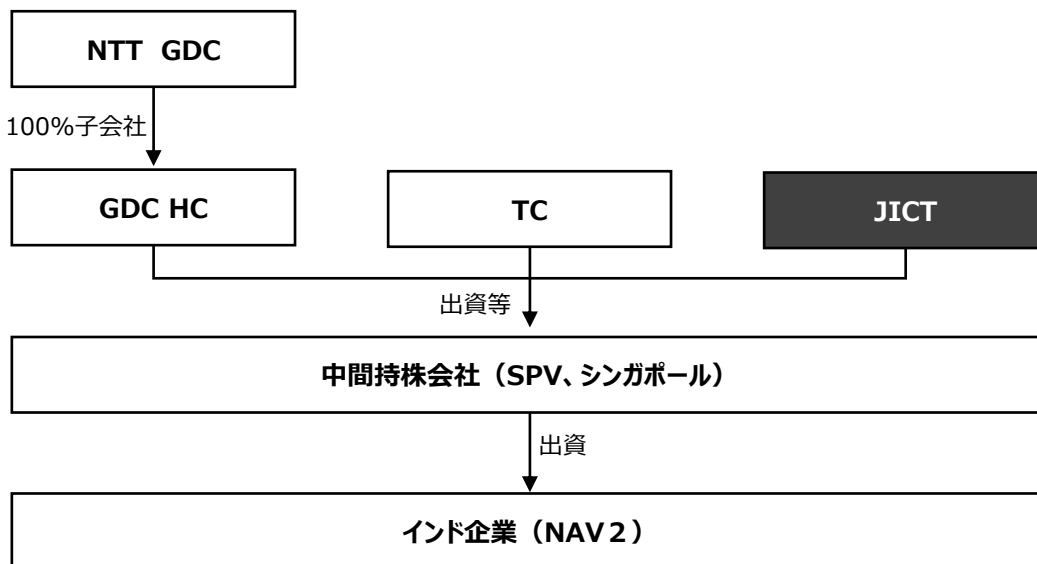
【JICTの支援決定の概要】

- 1 対象事業：データセンターの整備・運営事業
- 2 対象国：インド
- 3 JICT支援決定額：最大約8,600万米ドル
- 4 共同出資者：GDC HC（NTT GDC 連結子会社）、TC
- 5 投資実行時期：2022年12月（予定）

【事業イメージ】



【投資スキーム】



(問い合わせ先) 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部
 TEL : 03-5501-0092
 FAX : 03-3593-6770